○上北山村総合評価落札方式(簡易型)実施規則

平成19年9月19日

規則第8号

(趣旨)

第1条　この要領は、上北山村が発注する建設工事の請負契約において、地方自治法施行令(昭和22年5月3日政令第16号)第167条の10の2(第167条の12第4項及び第167条の13において準用する場合を含む。)の規定に基づき、価格その他の条件が本村にとつて最も有利なものをもつて申し込みをした者を落札者とする総合評価落札方式のうち、簡易型(以下「総合評価落札方式(簡易型)」という。)の実施に関し、必要な事項を定めるものとする。

(対象工事)

第2条　総合評価落札方式(簡易型)の実施の対象となる建設工事は次の(1)、(2)、(3)のいずれかに該当する工事とする。

(1)　入札者の提示する性能、機能、技術等(以下「性能等」という。)によつて、工事価格の差異に比べて、工事目的物の初期性能の持続性、強度、耐久性、安定性等の性能・機能に相当程度の差異が生ずると認められる工事。

(2)　環境の維持、交通の確保、特別な安全対策、省資源対策又はリサイクル対策を必要とする工事であつて、入札者の提示する性能等によつて、工事価格の差異に比べて対策の達成度に相当程度の差異が生ずると認められる工事。

(3)　その他、事業担当課(次)長が総合評価落札方式による入札が適当と認める工事。

2　前項各号に該当する工事を総合評価落札方式(簡易型)により発注する事業は、事業担当課(次)長(以下「担当課長」という。)が、上北山村入札・契約審査会(以下「審査会」という。)に諮り、審査会において適否を決定するものとする。

(上北山村総合評価審査委員会)

第3条　総合評価落札方式(簡易型)による契約手続のうち、技術的な審査を行うため、上北山村総合評価審査委員会(以下「総合評価委員会」という。)を設置する。

2　総合評価委員会は、委員長及び委員をもつて構成する。

3　委員長は、副村長をもつてあてる。

4　委員は、総務企画課長、建設課長、及び担当課長をもつてあてる。なお、審査内容により委員長が必要と認める場合において、臨時委員を任命することができる。

5　総合評価委員会は、担当課長の要請を受け、委員長が必要に応じて開催する。

6　総合評価委員会の事務局は、建設課において行う。

（総合評価委員会の役割）

第4条　総合評価委員会は、次に挙げる事項について審査、決定する。

(1)　落札者決定基準を定めるに当たり留意すべき事項の審査。

(2)　落札者決定基準の決定。

(3)　施工計画及び企業の施工能力等(以下「技術提案」という。)の採否決定、審査及び評価。

(4)　総合評価落札方式による落札者の決定。

（審査会の役割）

第5条　審査会は、総合評価落札方式(簡易型)による入札を行うことの適否を決定する。

（学識経験者の意見徴収）

第6条　担当課長は、総合評価落札方式(簡易型)を実施するにあたり、次の各号に掲げる場合において、あらかじめ2人以上の学識経験を有する者の意見を聴かなければならない。

(1)　落札者決定基準を定めようとするとき。

当該落札者決定基準を定めるに当たり留意すべき事項。

(2)　総合評価落札方式(簡易型)において落札者を決定しようとするとき。

予定価格の制限の範囲内の価格をもつて行われた申込みのうち、価格その他の条件が本村にとつて最も有利なものの決定。ただし、学識経験を有する者に対して、落札者決定基準に基づいて落札者を決定しようとするときに改めて意見を聴く必要があるかどうかについて意見を聴いた結果、改めて意見を聴く必要があると意見が述べられた場合に限る。

（入札の公告及び説明書又は指名通知書）

第7条　担当課長は、総合評価落札方式(簡易型)で発注しようとする場合は、入札公告・入札説明書又は指名通知書にて、次の事項を明示する。

(1)　総合評価落札方式(簡易型)の実施工事であること。

(2)　総合評価落札方式(簡易型)に関する提出書類。

(3)　総合評価落札方式(簡易型)に係る落札者決定基準。

（入札参加希望者の提出書類）

第8条　入札参加希望者は、入札参加資格確認申請及び、入札公告・入札説明書又は指名通知書に明示した総合評価落札方式(簡易型)に関する提出書類を提出するものとする。

2　前項の規定により提出された書類は、次のとおり取り扱うものとする。

(1)　提出書類の作成に要する費用は、入札参加希望者の負担とする。

(2)　提出書類の返却及び公表は行わないものとする。

(3)　書類の提出後における内容の変更は認めないものとする。

(技術提案のヒアリング)

第9条　総合評価委員会は、必要に応じて入札参加希望者から提案内容についてのヒアリングを行うものとする。

(入札参加希望者に対する採否の通知)

第10条　総合評価委員会での審査結果を受けて、担当課長は、技術提案の採否の審査結果を入札参加希望者に通知するものとする。

(技術提案の採否に対する説明)

第11条　技術提案が採用されず競争参加資格がない旨通知を受けた者は、担当課長に対し通知の日を含む5日以内(土日祝日を含まず)に説明を求めることができるものとする。この場合においては、説明を求めることを記した書面(様式自由)を持参することにより行うものとし、郵送又は電送によるものは受け付けないものとする。

2　担当課長は、前項の規定に基づき説明を求められた場合は、総合評価委員会の委員長に報告するとともに、書面により回答するものとする。

(総合評価の方法)

第12条　価格及び性能等に係る総合評価は、入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計(以下「技術評価点」という。)を、当該入札者の入札価格で除す次式で得られた数値(以下「評価値」という。)をもつて行う。

技術評価点＝標準点＋加算点

評価値＝技術評価点／入札価格

(落札者の決定方法)

第13条　落札者の決定については、次のすべての要件に該当する入札者のうち、評価値の最も高い者を落札者とする。

(1)　入札価格が予定価格の制限の範囲内にあること。

(2)　入札に係わる性能等が、入札公告等において明らかにした技術的要件における最低限の要求要件をすべて満たしていること。

2　評価値の最も高い者が2者以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。

(技術提案の履行の確保)

第14条　発注者は、工事の監督・検査にあたり、技術提案の内容を満たしていることを確認

するものとする。

2　発注者は、技術提案等の内容が履行されない場合は、工事成績評定点の減点を行うものとする。

3　契約後、技術提案履行により工事費が増額する場合においても、自然災害等の不可抗力の場合を除き、設計変更等は行わないことを原則とする。

（その他）

第15条　担当課長は、この要領に定めのない事項及び運用に関して疑義が生じた場合は関係課と協議し、審査会の審議に付し対応するものとする。

附　則

この規則は、平成19年9月1日から施行する。

附　則（平成21年規則第3号）

この規則は、平成21年4月1日から施行する。

附　則（平成21年規則第4号）

この規則は、平成21年5月1日から施行する。

附　則（平成22年規則第1号）

この規則は、平成22年4月1日から施行する。

附　則（平成27年規則第4号）

この規則は、平成27年4月1日から施行する。

附　則（平成29年規則第3号）

この規則は、平成29年4月1日から施行する。

平成　　年度　総合評価落札方式実施予定・実施状況

番号	事業課	発注機関	工事名	入札日（予定四半期）	予定価格（税抜き）	入札金額（税抜き）	評価方式	技術評価点	評価値	落札

総合評価落札方式に係る工事成績点・表彰・配置技術者・社会貢献の評価表(事務局案)

番号	会社名	企業の施工能力		配置予定技術者の能力		地域精通度		社会・地域貢献	
		工事成績点 (2点)	ISO9000 シリーズ 認証取得 (1点)	施工経験 (1点)	配置技術者 (2点)	本店の 所在地 (1点)	地域内工事 の実績 (1点)	災害協定 の締結 (1点)	表彰 (1点

総合評価落札方式に係る工事成績点・表彰・配置技術者・社会貢献の評価表内訳

番号	会社名		企業の施工能力													配置予定技術者の能力			地域精通度			
			1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目	平均	平均	評価点	得点	ISO認証	得点	施工経験	配置技術者	得点	本店の所在地	得点	地域内工事の実績	得点

総合評価落札方式(簡易型)に関する評価調書

発注機関	工事名	工事箇所	工事概要	予定価格(消費税込)	予定価

資格審査会(第1回)	総合評価審査委員会(第1回)	総合評価審査委員会(第2回)	入札日	落札者	落札価格

評価内容			個別配点	適用	配点	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
技術的能力の審査	企業の施工能力等	工事成績点	2	全項目必修	10										
		ISO9000シリーズ認証	1												
		配置予定技術者の施工経験	1												
		配置技術者	2												
		本店の所在地	1												
		地域内工事の実績	1												
		災害協定	1												
		企業の社会的貢献・地域貢献による表彰	1												
		小計(B)	10												
総合評価	加算点(C＝A＋B)				10										
	基礎点(標準点)(D)														
	技術評価点(E＝C＋D)				110										
	入札額(消費税抜き)(千円)(F)														
	評価値【技術評価点(E)／入札額(F)】														

【様式

総合評価落札方式に伴う学識経験者意見聴取シート

工事名　：

担当課名：

第1回 （氏名は敬省略）	意見聴取項目	意	見
	・総合評価落札方式の適否		
	・落札者決定基準を定めるに当り留意すべき事項		
	・総合評価落札方式の適否		
	・落札者決定基準を定めるに当り留意すべき事項		

第　回 （氏名は敬省略）	意見聴取項目	意	見
	・落札者の決定について		
	・		
	・落札者の決定について		
	・		

【様式N―13】
【総合評価簡易

技　術　評　価　点

工　事　名	
工　事　番　号	
工　事　場　所	

会　社　名　称	技術評価

平成　　年　　月　　日

上記の通りと証する。

職氏名

第2号様式　　開　　札　　録

1	契約の内容	工事名	
		工事番号	
		工事場所	
		開札の日時	平成○○年○○月○○日　　○○時○
		契約（予定）日	平成○○年○○月○○日
		工期	平成○○年○○月○○日から平成○○年○
2	入札の種類		
3	設計金額		円（消費税等抜き
4	予定価格		円
5	入札書比較価格		円
6	調査基準価格		円
7	調査基準比較価格		円
8	落札の有無		
9	落札者の氏名		
10	落札の金額		円（消費税等抜き

順位	入札額　　円	技術評価点 （基準点＋加算点）	評価値 （技術評価点／入札額）	入札者
1				
1				
1				
1				
1				
1				
1				
1				
1				
1				
1				
1				

第　○　○
○○年○○月

殿

上北山村長

村工事入札指名通知書

下記のとおり、村工事入札に貴殿を指名いたしましたので、記載事項了承のさる様通知します。

記

1. 入札に付する工事

別紙のとおり

2. 入札の日時及び場所

日　時　　○○年○○月○○日　　○○時○○分

場　所

3. 入札工事設計仕様書(図面)の閲覧日時、場所

日　時　　○○年○○月○○日　　○○時○○分～○○時○○分

場　所

4. 消費税について

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額の1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

5. 総合評価に関する事項

ア　落札者の決定方法

この工事は、上北山村総合評価落札方式(簡易型)実施要領に基づきます。

入札参加者は、価格及び「企業の施工能力等」をもって入札に参加

（ウ）価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は、入札参加者の「標
上記によって得られる「加算点」の合計を、当該入札者の入札価格で除
評価値をもって行います。
（エ）評価値の最も高い者が2者以上あるときは、くじ引きにより落札者
ます。ただし、落札者の決定において、「くじ」を辞退することはでき

ウ　技術提案に関する事項を評価項目とし、具体的には以下のとおりです
（ア）企業の施工能力等について
①工事成績評定点
過去2年間に元請として完成・引渡が完了した上北山村発注工事の工事成
の平均値。
②ISO9000シリーズ認証取得
ISO9000シリーズ認証取得の有無（本社、工場等、当該工事関係部署す
③配置予定技術者の能力
過去15年間における同種工事についての監理技術者等としての施工経
及び配置予定技術者の保有資格。
④地域精通度
工事実施市町村における本店の有無及び過去10年間の地域内工事の
無。
⑤社会貢献・地域貢献
災害協定の締結の有無。
過去2年間における災害活動、地域ボランティア活動に対しての行政機関
彰・感謝状の有無。何れも、自治会等は含まない。

エ　評価の基準
評価基準、配点は別紙―1のとおり。

6．技術提案書の提出
ア　この工事の入札に参加しようとする者は、村長が定める様式によ
（ア）に定める事項を記入した技術提案書及びその添付書類（以下「技術提
といいます。）を下記のとおり村長に提出しなければなりません。
なお、期限までに技術提案書等を提出しない者は、本入札に参加する
きません。
（1）　技術提案書等の提出
ア　提出期限　〇〇年〇〇月〇〇日（〇）〇〇時まで
イ　提出場所　　上北山村〇〇〇〇
ウ　提出部数　各〇部
エ　提出方法　持参に限ります。
（2）　技術提案書等の作成等
ア　作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とします。
イ　技術提案書は別記様式7により作成して下さい。
イ　過去2年間に元請として完成、引渡しが完了した上北山村発注の工
を、すべて別記様式9に記載のうえ、工事成績評定通知書等を添付して下
ウ　ISO9000シリーズの認証取得状況を別記様式11に記載して下さい。
エ　配置予定の技術者について別記様式12に記載して下さい。これは配
術者全員について作成してください。ただし、総合評価方式における落
うち、配置予定技術者の能力については、提出された配置予定技術者の
も低い評価となる者の評価点を採用します。
オ　過去10年間に地域内において完成、引渡しが完了した工事の実績を
3に記載して下さい。
カ　災害協定の締結の有無を別記様式14に記載して下さい。
キ　社会貢献、地域貢献に関する実績で、災害活動、地域のボランティ

村　入　札　工　事　一　覧　表

工事番号	工　　事　　名 〔　路　線　名　〕 〔 工　事　場　所 〕	竣　工　期　日	閲
	 〔　　〕 〔上北山村大字　　地内〕	○○年○○月○○日	

（様式5）

配置予定技術者の資格・工事経歴報告書

氏　　名		（年齢
所　　属 （会社名・部署名）		
採用年月日		年　　月　　日
法令による免許等		一級土木施工管理技士　　年取得 その他（　　）　　年取得 監理技術者資格者証　　年交付 ［交付番号　　］ 監理技術者講習終了証　　年交付 ［交付番号　　］
工事経歴	工事名	
	発注者	
	施工場所	
	工期	年　　月　　日～　　年　　月
	契約金額	
	受注形態	（単体又は共同企業体［構成員名・出資割合］）
	工事概要	
	工法 （工事種別）	
	従事役職	

モ　ラ　ル　に　対　す　る　決　意

1　建設業法を遵守すること。

2　私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律を遵守すること。

3　その他建設業者として遵守しなければならない法律手続きについて誠実に対応

私は、上記1から3までについて、誠実に取り組んでおり、今回の競争入札参加に
これらを遵守することを誓約します。

平成　　年　　月　　日

企業体代表者の
住所・名称及び代表者名

【様式7】
【総合評価

技　術　提　案　書

提出日：平成　　年　　月

上北山村長　　殿

住所
称号又は名称
代表者氏名

平成　　年　　月　　日付けで指名通知がありました次の工事について、書類を提出します。

○　工事名

○　提出書類名

1　施工計画過去3年間の工事実績(様式9)
2　ISO9000及び14000シリーズ認証取得状況(様式11)
3　配置予定技術者の資格・工事経験(様式12)
4　過去15年間の地域内工事の実績(様式13)
5　災害協定締結の有無(様式14)

【様式9】
【総合評価

過去3年間の工事実績(単独・JV全社)

工事名：

工事名等	工事名	
	発注機関名	
	施工場所	奈良県　　郡　　町・村
	契約金額(最終)	
	工期(最終)	平成　　年　　月　　日～平成　　年　　月　　日
	受注形態	単体／共同企業体(出資比率　　%)
工事諸元等	工事内容 (構造型式等)	
	工事成績評定点	点(不明の場合は記入不要です。)
備考	CORINS登録の有無	有(CORINS登録書の写しを添付)　・　無

【注意】

1　工事実績は、上北山村発注工事で、過去3年間(発注年度を含まない3ヶ年度)
査を受け、引渡を行つた工事実績を記入してください。

2　工事成績評定点の欄に点数を記載し、工事成績評定通知書(通知がない場合

【様式11】
【総合評価

ISO9000及び14000シリーズ認証取得状況

取得の有無	有　・　無

以下の資料を添付してください。

①ISO9000及び14000シリーズ認証の取得に係る登録証の写し

②ISO9000及び14000シリーズの審査に係る次の書類
ア）　直近の審査報告書(初回審査、定期審査又は更新審査のいずれかを対象と
　　登録機関が発行したものに限る。)の写し
イ）　ア)の審査に係る合否判定結果の写し

【様式1

【総合評

配置予定技術者の資格・工事経験(単独・JV監事会社)

工事名：

配置予定技術者の従事役職・氏名		フ　リ　ガ 監理(又は主任)技術者　○　○　○
最終学歴		
法令による免許等		例　一級土木施工管理技士(取得年月日及び登録番号 監理技術者資格(取得年、登録番号及び登録会社 監理技術者講習(修了年月日、修了証番号) 等
工事経験の該当要件		入札公告、指名通知書、入札要件に記述されている要 該当するものを記入する。
工事経験の概要	工事名称	○○○工事
	発注機関名	奈良県等
	施工場所	奈良県　郡　町・村
	契約金額(最終)	円(税込み)
	工期(最終)	平成　年　月　日～平成　年　月　日
	従事役職	監理技術者、主任技術者、現場代理人等
	従事期間	平成　年　月　日～平成　年　月　日
	工事内容(構造型式等)	
	CORINS登録の有無	有(CORINS登録書の写しを添付)　・　無
申請時における他工事従事状況等	工事名称	○○○工事
	発注機関名	○○○
	工期	平成　年　月　日～平成　年　月　日 ※契約日及び工事期間中に他工事の専門技術者で無いこ
	従事役職	
	CORINS登録の有無	有(CORINS登録書の写しを添付)　・　無
営業所の専任技術者との重複		有　・　無 ※契約日及び工事期間中に営業所の専門技術者で無いこ

【注意】

1　工事経験の該当要件は、入札公告・入札説明書、指名通知書に記述されている
該当するものを記入してください。(複数ある場合は、すべての経験を記述してく

2　工事内容は、同種工事の実績が判別可能な内容を記述してください。
確認の為、CORINS登録書又は契約書、施工計画書、現場組織図等の資料を添付し

【様式1
【総合評

過去15年間の地域内工事実績(単独・JV全社)

工事名：

工事名等	工事名	
	発注機関名	
	施工場所	奈良県　　郡　　町・村
	契約金額(最終)	
	工期(最終)	平成　年　月　日～平成　年　月　日
	受注形態	単体／共同企業体(出資比率　　%)
備考	CORINS登録の有無	有(CORINS登録書の写しを添付)　・　無

【注意】

1　地域内工事実績は、上北山村内において、奈良県又は上北山村発注工事で、過
注年度を含まない15ヶ年度)に完成・引渡を行つた工事実績(直近工事)を1件記入
い。

2　CORINS登録の有無について、有に○を付した場合は、登録内容が分かるよう、
を添付してください。又無に○を付した場合は契約書の写しを添付してください

会社名：

発注者記入欄：

【様式14】
【総合評価

災害協定締結の有無

災害協定 締結の有無	有　・　無
協定の相手方 及び協定名	協定名： 相手方：

この工事の公告日又は入札指名通知日以降で「災害応急活動証明書」を添付しい。

技術提案にかかる評価基準等

分類	評価(審査)項目		評価(審査)内容		評価(審査)基準
企業の施行能力等	企業の施工能力	工事成績評定点(JVは全構成会社別に採点し、出資比率による加重平均とする)(注4)	過去3年間に元請として完成・引渡が完了した上北山村発注工事の工事成績評定点の平均値(注1)(注2)	a	85点以上
				b	80点以上　85点未満
				c	75点以上　80点未満
				d	70点以上　75点未満
				e	65点以上　70点未満
				f	60点以上　65点未満
				g	60点未満
		IS09000シリーズ、IS014000シリーズ認証取得(JVは全構成会社別に採点し、出資比率による加重平均とする)		a	本社、工場等、当該工事関係部署がすべてIS09000シ S014000シリーズ認証を取得している
				b	本社、工場等、当該工事関係部署がすべてIS09000シ S014001シリーズ認証を取得している
				c	上記に該当しない
	配置予定技術者の能力(JVは幹事会社のみ採点する)		同種工事についての過去15年間の監理技術者等としての施工経験(注1)(注3)	a	監理技術者・主任技術者・現場代理人(同種工事の監 主任技術者に成りうる資格を有している者に限る。 奈良県、又は上北山村発注工事の完成・引渡が完了
				b	上記以外
			配置予定技術者の保有資格	a	1級土木施工管理技士又は同種工事に関連する1級施
				b	2級土木施工管理技士又は同種工事に関連する2級施
				c	上記以外
	地域精通度(JVは全構成会社別に採点し、出資比率による加重平均とする)(注4)		本店の所在地	a	上北山村に本店がある
				b	上記に該当しない
			過去15年間の地域内工事の実績　(注1)	a	奈良県又は上北山村発注工事で、当該市町村内の工事
				b	上記に該当しない
	社会・地域貢献(JVは全構成会社別に採点し、出資比率による加重平均とする)　(注4)		災害協定の締結	a	奈良県又は上北山村と、災害協定を締結しているこ る
				b	上記に該当しない
加　算　点　合　計　(注5)					

(注1)　過去3年間とは、発注年度を含まない3ヶ年度とする。(15年間も同様の扱いとする)

(注2)　過去3年間に該当工事がない場合、又は成績評定点を付けていない場合は、65点とし評価は0点とす
点の平均値」は、小数点以下第3位を切捨てして、第2位とする。

(注3)　同種工事の実績用件は、当該工事の入札説明書に定めるものとする